

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第59期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第59期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	6
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	88,557,491	89,891,712	30,354,326	30,561,394	116,219,710
経常利益 (千円)	2,257,308	2,674,919	883,474	1,136,303	3,054,406
四半期(当期)純利益 (千円)	1,017,770	1,376,072	438,722	603,835	1,064,803
純資産額 (千円)	—	—	21,707,156	22,789,293	21,744,642
総資産額 (千円)	—	—	52,294,768	54,491,392	52,051,809
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,205.68	1,265.88	1,207.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.53	76.44	24.36	33.54	59.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.5	41.8	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,130,622	5,754,141	—	—	4,663,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,411,318	△1,195,212	—	—	△2,610,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△122,816	△2,105,776	—	—	△2,282,159
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	8,351,888	7,980,041	5,526,887
従業員数 (名)	—	—	1,250	1,314	1,274

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高に消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容の変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,143 (3,314)
その他の事業	71 ( 36)
全社(共通)	100 ( 5)
合計	1,314 (3,355)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	100 ( 5)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 「従業員数」欄の(外書)は、パートタイマーの当第3四半期会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
スーパーマーケット事業	30,511,553	101.5
その他の事業	606,662	66.7
合計	31,118,215	100.5

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
 3 主な商品別売上高の状況

項目		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	3,558,158	11.5	3,434,126	11.0
		精肉	3,493,492	11.3	3,434,960	11.0
		水産	3,070,173	9.9	3,061,794	9.9
		惣菜	2,674,511	8.6	2,719,524	8.8
		計	12,796,336	41.3	12,650,405	40.7
	一般食品	デイリー	5,337,305	17.2	5,497,753	17.7
		加工食品	8,591,878	27.8	8,901,644	28.6
		インスタ ンタベー カリー	435,931	1.4	441,878	1.4
		計	14,365,115	46.4	14,841,276	47.7
	住居	1,532,662	5.0	1,594,963	5.1	
	衣料品	84,232	0.3	82,554	0.3	
	その他	5,110	0.0	9,096	0.0	
	営業収入	1,266,585	4.1	1,319,582	4.2	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,607	0.0	13,672	0.1	
計	30,061,651	97.1	30,511,553	98.1		
その他の 事業	外部顧客に対する売上高	304,282	1.0	63,513	0.2	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	605,085	1.9	543,148	1.7	
	計	909,367	2.9	606,662	1.9	
合計	30,971,019	100.0	31,118,215	100.0		

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	22,394,546	99.9
その他の事業	319,574	56.0
合計	22,714,121	98.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
3 主な商品別仕入高の状況

項目			前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	2,883,531	12.5	2,690,536	11.9
		精肉	2,608,299	11.4	2,485,856	11.0
		水産	2,303,921	10.0	2,279,342	10.0
		惣菜	1,759,084	7.7	1,688,708	7.4
		計	9,554,837	41.6	9,144,443	40.3
	一般食品	デイリー	4,010,225	17.4	4,148,501	18.3
		加工食品	7,171,599	31.2	7,405,307	32.6
		インスタア ペーカー	227,708	1.0	212,160	0.9
		計	11,409,532	49.6	11,765,970	51.8
	住居		1,320,093	5.8	1,307,938	5.7
	衣料品		66,755	0.3	61,571	0.3
	その他		3,670	0.0	670	0.0
	リース原価		—	—	59,753	0.3
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		54,979	0.2	54,199	0.2
	計		22,409,868	97.5	22,394,546	98.6
	その他の 事業	外部取引先からの仕入高		495,466	2.2	306,796
セグメント間の 内部仕入高又は振替高			75,005	0.3	12,778	0.1
計			570,472	2.5	319,574	1.4
合計		22,980,341	100.0	22,714,121	100.0	

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）に生じた新たな事業等のリスクはありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

また、本項目につきましては、当第3四半期連結累計期間の状況も一部含めて記載しております。

### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費全般について縮小傾向が続いており、経済全体の低迷が長期化しております。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が898億91百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が27億79百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益が26億74百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益が13億76百万円（前年同期比35.2%増）となりました。この結果、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ19円91銭増加し、76円44銭となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が305億61百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益が11億59百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益が11億36百万円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益が6億3百万円（前年同期比37.6%増）となりました。この結果、1株当たり四半期純利益は、前年同期に比べ9円18銭増加し、33円54銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により増加しております。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、特別損失の減少により増加しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### ① スーパーマーケット事業

（全般）

お客様の購買頻度の低下や商品の販売価格の下落といった状況が前四半期に増して顕著になっており、事業環境は全く楽観できる状況にありません。

このような状況において、「すべての判断の基準はお客様」という当社グループの経営方針に基づ

き、生活に密着したローカルスーパーマーケットとして、お客様のご期待に沿える販売政策を実現するための様々な取り組みに努める一方、あらゆる経費の見直し、削減、適正利用により販売原資の確保を行いました。

#### (サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

#### (販売政策)

前四半期に引き続き、「暮らし応援！値下げプライス！！」企画をはじめ、ベーシックアイテムの低価格化を積極的に進めました。また、各地の祭事、時節のテーマに沿ったにぎわいのある売場作りや必要な品揃えを行いました。

新型インフルエンザの発生に対しては、以前から社内に定めているBCP（事業継続計画）に基づき、様々な対応を行いました。また、お客様のご要望にお応えできるよう、衛生関連商品の品揃え確保に努力しました。

#### (商品政策)

商品調達ルートの見直しや新規開拓、自社開発商品に関する製造工程に踏み込んだ改善等を強化しており、この取り組みは、厳しさを増す販売環境において、お客様から求められる販売政策を実現する原資の確保につながっています。

また、当社グループ全体の販売力活用の一環として、前四半期より、特定の商品を選定し一定期間で日本一の販売数量を達成する取り組みを開始しており、着実に成果を継続しています。この取り組みは、お取引先様からの積極的な商品提案が活性化したり、当社グループの現場担当者が目に見える形で自信を実感できる等の効果も得られています。

#### (オペレーション)

パートナー社員の能力向上、商品の品質向上を目的として、当社グループでは社内検定制度を設けており、当四半期末では、中級資格の保持率が約半数に達しました。この保持率と営業数値並びに効率数値には相関関係があることが実績として確認できており、今後も一層の取り組み強化に努めてまいります。

また、店舗作業の改善、効率化に全社全部門で取り組んでおりますが、その情報共有を一層図る仕組みとして、「改善事例バンク」を社内イントラネット上に構築いたしました。今後は、各部門で取り組んでいた日常の改善事例を限定した範囲に留めず全社的に波及させ、経費の適正利用が一層図られるものと考えております。

#### (出店・閉店等)

前期に新設した2カ所目の大規模物流拠点となる原信ナルス上越物流センターは、当社グループの出店政策実現にとって重要な機能を果たしており、当四半期連結累計期間においては、出店地域拡大に関してその成果が着実に実現しております。

出店につきましては、当社グループの最南端となる原信埴生店（10月・長野県千曲市・売場面積1,947㎡）を出店いたしました。なお、前四半期連結累計期間に出店した、当社グループの最北端となる原信村上西店（6月・新潟県村上市・売場面積1,909㎡）を合わせ、当第3四半期連結累計期間の新規出店店舗数は2店舗になりました。

閉店、改装につきましては、該当ありません。

(業績)

当第3四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比
店舗数		65店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	85,858百万円	102.3%
	既存店	81,398百万円	99.1%
来店客数	全店	4,795万人	102.6%
	既存店	4,539万人	99.5%
買い上げ点数	全店	10.52点	101.5%
客単価	全店	1,791円	99.7%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数は、当第3四半期会計期間末現在の設置店舗数であります。  
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。  
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均値であります。  
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。  
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は897億37百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は28億80百万円（前年同期比22.1%増）となり増収増益を確保することができました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は305億11百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は11億90百万円（前年同期比28.0%増）となり増収増益を確保することができました。

② その他の事業

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億67百万円（前年同期比33.2%減）、営業利益は64百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は6億6百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は26百万円（前年同期比239.4%増）となりました。

売上高の減少と営業利益の増加は、主として、フードサービス事業を前連結会計年度末をもって取りやめ、当社グループ外部へ売却した関係によるものであります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億39百万円増加し544億91百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し317億2百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し227億89百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

① 総資産

流動資産は153億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億91百万円増加いたしました。これは主に、年末商戦に伴う売上や店舗数の増加に伴い、現金及び預金が24億53百万円、たな卸資産が4億76

百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したことや、ショッピングセンター開発に伴う貸出リース物件の増加によりリース投資資産が前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し28.2%となりました。

固定資産は390億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円減少いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少し71.8%となりました。

有形固定資産は、274億96百万円となり前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、23億40百万円となり前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少いたしました。これは主に、リース資産とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産は、92億61百万円となり前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加いたしました。これは主に、新規出店に伴い敷金及び保証金が前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.2回となり、前年同期と同様の結果になりました。

## ② 総負債

流動負債は186億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2百万円増加いたしました。これは主に、年末商戦に伴う仕入や店舗数の増加に伴い、買掛金が前連結会計年度末に比べ29億51百万円増加したことによるものであります。なお、財務体質の強化を積極的に進めており、有利子負債の約定償還により、短期借入金が20百万円、1年内償還予定の社債が7億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が9億15百万円、前連結会計年度末に比べそれぞれ減少しております。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し34.2%となりました。

固定負債は130億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円増加いたしました。これは主に、私募債10億円を新たに発行したことにより、社債が前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し24.0%となりました。

## ③ 純資産

株主資本は224億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当3億96百万円があった一方、四半期純利益13億76百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは、保有しているその他有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の41.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ58円04銭増加し、1,265円88銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億53百万円増加し、79億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は57億54百万円となり、前年同期に比べ6億23百万円増加（前年同期比12.2%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億95百万円となり、前年同期に比べ12億16百万円減少（前年同期比50.4%減）いたしました。

これは主に、設備投資に関して、前年同期においては、上越物流センターの新設によって投資が多額になった一方、当第3四半期連結累計期間においては新店2店舗への投資であったため、有形固定資産の取得による支出が8億1百万円（前年同期比67.7%減）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は21億5百万円となり、前年同期に比べ19億82百万円増加（前年同期比1,614.6%増）いたしました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が27億20百万円（前年同期比20.0%減）、社債の発行による収入が10億円（前年同期はなし）にとどまり、短期借入金の純減少額が20百万円（前年同期は、純増加額が8億円）、長期借入金の返済による支出が37億87百万円（前年同期比13.3%増）、社債の償還による支出が10億85百万円（前年同期比110.7%増）となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

##### ① 重要な設備の新設等

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)原信	原信 埴生店 (長野県千曲市)	スーパーマーケット 事業	店舗新設	509,265	平成21年10月	年間売上予定額 1,500,000千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 投資金額は取得価額の総額で示しており、当該設備の完成後、当第3四半期連結会計期間に取得した資産を含んでおります。

##### ② 重要な設備の除却等

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものはありません。

##### (2) 重要な設備計画の変更

##### ① 重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した設備の新設等に関する計画及び第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において変更した計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末以後、当四半期報告書提出日までの間において、当第3四半期連結会計期間末に計画していた設備の新設等に関する計画のうち変更した計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)原信	原信 美沢店 (新潟県長岡市)	スーパーマ ーケット事業	店舗新設	540,000	30,000	自己資金 及び リース	平成21年 10月	平成22年 3月	年間売上予定額 1,700,000千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 事業所名を「原信 四郎丸店」から「原信 美沢店」に変更しております。

## ② 重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した設備の除却等に関する計画及び第2四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第3四半期連結会計期間において変更した計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末以後、当四半期報告書提出日までの間において、当第3四半期連結会計期間末に計画していた設備の除却等に関する計画のうち変更した計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による減少能力
(株)ナルス	ナルス 柏崎店 (新潟県柏崎市)	店舗閉鎖	0	平成22年 2月	年間売上額(平成21年3月期実績) 751,584千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額は、有形固定資産の当第3四半期連結会計期間末における帳簿価額を記載しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株
計	18,014,239	18,014,239	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,980,700	179,807	—
単元未満株式	普通株式 22,139	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,807	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式97株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	11,400	—	11,400	0.06
計	—	11,400	—	11,400	0.06

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	936	945	985	1,035	1,064	1,120	1,055	1,080	1,100
最低(円)	860	881	907	936	987	1,030	982	991	1,023

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの間に役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツになりました。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,982,058	5,528,899
売掛金	463,272	306,219
リース投資資産	1,450,984	1,225,122
有価証券	5,885	5,884
商品及び製品	2,655,167	2,178,430
仕掛品	6,953	2,460
原材料及び貯蔵品	81,628	86,727
未収還付法人税等	132,002	141,871
繰延税金資産	319,855	471,526
その他	2,299,781	2,458,745
貸倒引当金	△4,920	△4,651
流動資産合計	15,392,671	12,401,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,463,084	10,742,257
機械装置及び運搬具（純額）	674,706	817,537
土地	12,124,454	11,652,995
リース資産（純額）	2,552,530	2,404,684
建設仮勘定	239,121	753,205
その他（純額）	1,443,058	1,585,811
有形固定資産合計	※1 27,496,955	※1 27,956,491
無形固定資産		
のれん	473,778	725,463
リース資産	599,975	766,482
その他	1,266,970	1,275,258
無形固定資産合計	2,340,725	2,767,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,158	1,462,267
長期貸付金	556,809	657,654
繰延税金資産	800,651	883,001
敷金及び保証金	5,233,195	4,757,483
その他	1,116,301	1,166,569
貸倒引当金	△75	△99
投資その他の資産合計	9,261,040	8,926,877
固定資産合計	39,098,721	39,650,573
資産合計	54,491,392	52,051,809

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,060,556	7,108,836
短期借入金	600,000	620,000
1年内償還予定の社債	465,000	1,235,000
1年内返済予定の長期借入金	3,678,500	4,593,860
リース債務	710,791	692,076
未払法人税等	419,653	729,086
ポイント引当金	8,302	9,101
役員賞与引当金	60,300	67,060
賞与引当金	275,778	635,957
その他	2,370,140	2,155,482
流動負債合計	18,649,022	17,846,461
固定負債		
社債	1,000,000	315,000
長期借入金	5,967,000	6,119,560
リース債務	2,978,987	3,002,438
長期預り保証金	2,534,355	2,457,604
その他	572,734	566,103
固定負債合計	13,053,077	12,460,705
負債合計	31,702,099	30,307,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	12,943,733	11,963,724
自己株式	△10,749	△10,619
株主資本合計	22,498,555	21,518,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,737	225,966
評価・換算差額等合計	290,737	225,966
純資産合計	22,789,293	21,744,642
負債純資産合計	54,491,392	52,051,809

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	88,557,491	89,891,712
売上原価	64,947,653	66,040,817
売上総利益	23,609,838	23,850,894
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,430	8,302
従業員給料	3,304,570	3,357,217
雑給	5,451,823	5,586,137
役員賞与引当金繰入額	106,040	60,300
賞与	1,062,814	1,081,955
賞与引当金繰入額	245,319	245,136
賃借料	244,083	65,086
地代家賃	2,064,736	1,875,700
減価償却費	1,329,777	1,732,054
のれん償却額	251,684	251,684
貸倒引当金繰入額	273	277
その他	7,212,016	6,807,878
販売費及び一般管理費合計	21,282,570	21,071,730
営業利益	2,327,267	2,779,163
営業外収益		
受取利息	48,565	49,087
受取配当金	30,668	29,328
過年度消費税等	18,619	—
その他	46,741	59,635
営業外収益合計	144,595	138,051
営業外費用		
支払利息	136,270	178,455
社葬費	52,252	—
その他	26,031	63,840
営業外費用合計	214,554	242,295
経常利益	2,257,308	2,674,919

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	524	6,768
投資有価証券売却益	—	24
保険差益	※1 333,839	—
特別利益合計	334,364	6,792
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	2,373
固定資産除却損	62,420	3,689
固定資産処分損	10,083	7,004
投資有価証券売却損	207	22
投資有価証券評価損	—	9,999
減損損失	※2 409,605	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265,239	—
特別損失合計	747,556	23,089
税金等調整前四半期純利益	1,844,116	2,658,622
法人税、住民税及び事業税	894,075	1,092,556
法人税等調整額	△68,827	189,993
法人税等合計	825,248	1,282,550
少数株主利益	1,098	—
四半期純利益	1,017,770	1,376,072

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,354,326	30,561,394
売上原価	22,325,184	22,348,941
売上総利益	8,029,141	8,212,453
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9,430	8,302
従業員給料	1,096,439	1,128,338
雑給	1,764,396	1,837,078
役員賞与引当金繰入額	43,114	24,820
賞与	191,620	211,235
賞与引当金繰入額	245,319	245,136
賃借料	72,152	19,995
地代家賃	700,389	623,286
減価償却費	492,274	584,770
のれん償却額	83,894	83,894
貸倒引当金繰入額	—	202
その他	2,436,560	2,286,166
販売費及び一般管理費合計	7,135,592	7,053,227
営業利益	893,549	1,159,225
営業外収益		
受取利息	15,112	15,007
受取配当金	13,202	12,643
その他	16,326	14,378
営業外収益合計	44,641	42,030
営業外費用		
支払利息	46,036	56,893
その他	8,679	8,059
営業外費用合計	54,716	64,952
経常利益	883,474	1,136,303
特別利益		
固定資産売却益	121	3,988
特別利益合計	121	3,988
特別損失		
固定資産売却損	—	2,247
固定資産除却損	54,249	2,141
固定資産処分損	10,083	—
投資有価証券売却損	207	—
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	64,541	14,388
税金等調整前四半期純利益	819,054	1,125,903
法人税、住民税及び事業税	298,739	332,621
法人税等調整額	84,134	189,446
法人税等合計	382,874	522,067
少数株主損失(△)	△2,542	—
四半期純利益	438,722	603,835

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,844,116	2,658,622
減価償却費	1,358,166	1,762,315
減損損失	409,605	—
のれん償却額	251,684	251,684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	245
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△946	△799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,310	△6,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△386,012	△360,179
受取利息及び受取配当金	△79,233	△78,415
支払利息	136,270	178,455
保険差益	△333,839	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	207	9,997
固定資産売却損益 (△は益)	△524	△4,394
固定資産除却損	62,420	3,689
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265,239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,717	△159,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△724,322	△476,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,381,779	2,951,719
未払又は未収消費税等の増減額	△139,154	150,790
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△225,862
その他	111,851	617,210
小計	5,982,079	7,272,250
利息及び配当金の受取額	51,679	45,512
保険金の受取額	502,047	—
利息の支払額	△136,436	△170,170
法人税等の支払額	△1,268,747	△1,393,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,130,622	5,754,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5	△5
有価証券の取得による支出	△897	△898
有価証券の売却による収入	896	897
有形固定資産の取得による支出	△2,483,835	△801,611
有形固定資産の売却による収入	21,660	65,381
無形固定資産の取得による支出	△177,753	△35,486
無形固定資産の売却による収入	276,792	25,364
投資有価証券の取得による支出	△2,500	△700
投資有価証券の売却による収入	892	315
貸付けによる支出	△297,628	△272,088
貸付金の回収による収入	219,792	264,048
その他	31,265	△440,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411,318	△1,195,212



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△20,000
長期借入れによる収入	3,400,000	2,720,000
長期借入金の返済による支出	△3,342,490	△3,787,920
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△515,000	△1,085,000
リース債務の返済による支出	—	△539,245
自己株式の処分による収入	799	16
自己株式の取得による支出	△2,262	△146
配当金の支払額	△463,863	△393,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,816	△2,105,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,596,486	2,453,153
現金及び現金同等物の期首残高	5,755,401	5,526,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,351,888	※1 7,980,041

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	21,547,402千円	20,783,088千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっておりま す。		
(株)エヌ・シィ・ティ	205,000千円	239,200千円
上越バイオマス循環事業協同組合	2,400千円	3,534千円
計	<u>207,400千円</u>	<u>242,734千円</u>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 保険差益  保険金収入 保険積立金取崩額 差引：保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。 502,047千円 △168,207千円 <hr/> 333,839千円	<hr/>
※2 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失409,605千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>① 資産グループ</p> <p>原信 中野店            場所 長野県中野市            用途 店舗            種類 建物等</p> <p>減損損失            建物及び構築物 229,096千円            その他 31,104千円  <hr/>           計 260,201千円</p> <p>② その他</p> <p>用途 店舗他            種類 建物及び土地等</p> <p>減損損失            建物及び構築物 42,757千円            土地 62,503千円            その他 44,142千円  <hr/>           計 149,403千円</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	<hr/>

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日)	(平成21年12月31日)
現金及び預金勘定	8,353,899千円	7,982,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,011千円	△2,017千円
現金及び現金同等物	<u>8,351,888千円</u>	<u>7,980,041千円</u>

(株主資本等関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) 及び 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成21年12月31日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成21年12月31日) 普通株式 11,497株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成21年12月31日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 ① 決議  株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 216,034千円 12.00円
② 決議  株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成21年3月31日 平成21年6月26日 平成21年11月10日 取締役会 普通株式 利益剰余金 180,028千円 10.00円
(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの	_____
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,050,043	304,282	30,354,326	—	30,354,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,607	605,085	616,693	(616,693)	—
計	30,061,651	909,367	30,971,019	(616,693)	30,354,326
営業費用	29,131,493	903,029	30,034,523	(573,746)	29,460,776
営業利益	930,158	6,337	936,496	(42,946)	893,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は296,739千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,497,880	63,513	30,561,394	—	30,561,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,672	543,148	556,820	(556,820)	—
計	30,511,553	606,662	31,118,215	(556,820)	30,561,394
営業利益	1,190,327	26,381	1,216,708	(57,483)	1,159,225

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品  
 (2) その他の事業・・・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	87,552,518	1,004,973	88,557,491	—	88,557,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,363	1,790,246	1,835,609	(1,835,609)	—
計	87,597,881	2,795,220	90,393,101	(1,835,609)	88,557,491
営業費用	85,237,663	2,722,273	87,959,936	(1,729,712)	86,230,224
営業利益	2,360,218	72,946	2,433,164	(105,897)	2,327,267

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品  
 (2) その他の事業・・・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819,780千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は36,593千円減少しております。



当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,697,433	194,278	89,891,712	—	89,891,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,343	1,673,596	1,713,939	(1,713,939)	—
計	89,737,776	1,867,874	91,605,651	(1,713,939)	89,891,712
営業利益	2,880,973	64,552	2,945,525	(166,362)	2,779,163

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、清掃

【所在地別セグメント情報】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,265円88銭	1,207円84銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
四半期連結貸借対照表又は 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,789,293	21,744,642
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,789,293	21,744,642
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	11,497	11,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,002,742	18,002,874

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	56円53銭	76円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	1,017,770	1,376,072
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,017,770	1,376,072
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,092	18,002,803

### 第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益	24円36銭	33円54銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書の四半期純利益 (千円)	438,722	603,835
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	438,722	603,835
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,003,591	18,002,777

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当)

第59期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額           | 180,028,010円 |
| ② 1株あたりの金額           | 10円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月14日  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 代 勲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦は、当社の第59期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

